

佐久穂町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	13,275人	6918208千円	550747千円	1585411千円	22.90%	

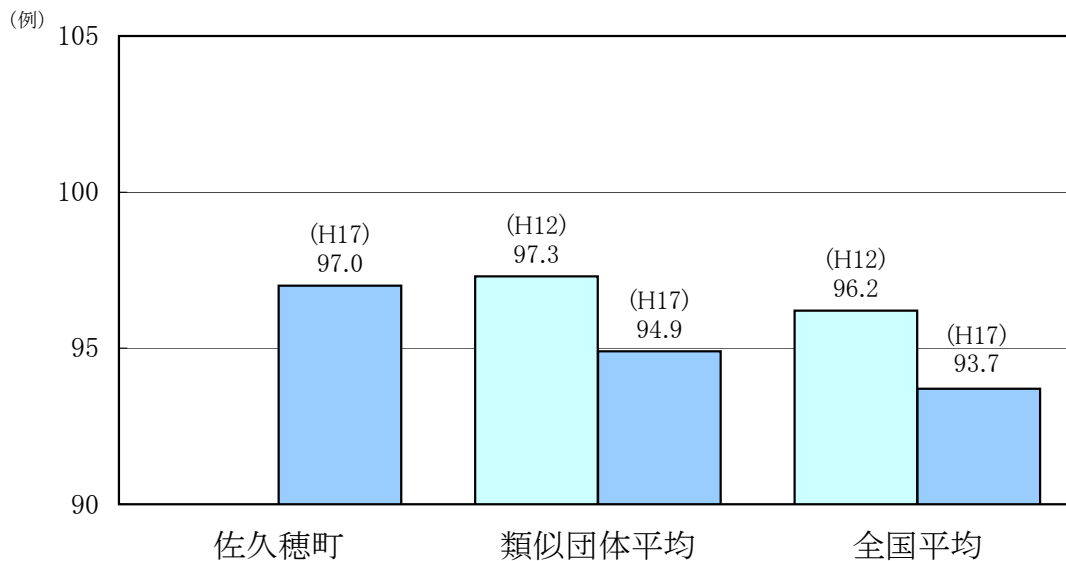
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	223	847,362	88,606	342,026	1,277,994	5,731

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 H17. 3. 20合併のためH12データはない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
佐久穂町	42.2 歳	316,652 円	円
			円
国	40.3 歳	329,728 円	円 382,092
類似 団体	42.4 歳	355,216 円	376,554 円
			363,642 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		佐久穂町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	166,500 円	190,200 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	143,300 円	154,300 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	—	—
	中学卒	円	円	—	—
教育職	大学卒	円	円	—	—
	高校卒	円	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

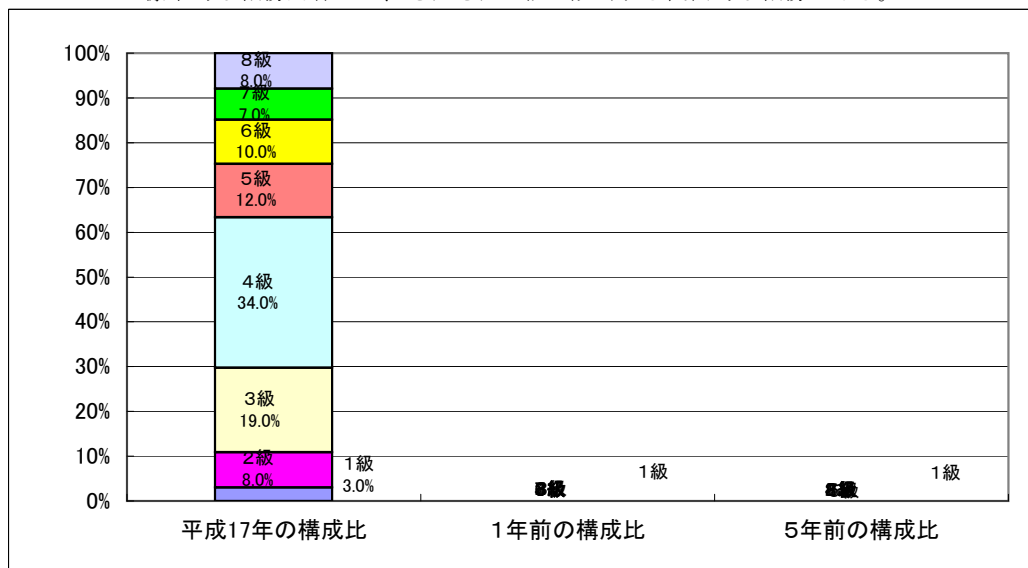
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,300 円	328,500 円	392,800 円
	高校卒	229,000 円	277,600 円	335,900 円
技能労務職	高校卒	229,000 円	260,900 円	322,400 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	6 人	3%
2 級	主事	16 人	8%
3 級	主任	40 人	19%
4 級	主査	73 人	34%
5 級	副主幹・係長	25 人	12%
6 級	主幹・課長補佐・係長	22 人	10%
7 級	課長・副参事・課長補佐・係長	15 人	7%
8 級	課長・参事	16 人	8%
		人	%
		人	%
		人	%

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



※ H17.3.20合併のためH17年以前の掲載数値はない。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
○年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B/A	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐久穂町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		—	
1,507 千円			
(17年度支給割合)		(○年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(2.35) 月分	(0.7) 月分	(2.35) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~15%		役職加算 5~15% 管理職加算 10~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

佐久穂町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2~20%			定年前早期退職特別措置 2~20%		
1人当たり平均支給額 5,640 千円			21,684 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		5,195 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		265,429 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		3.1 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	感染症防疫に従事	防疫作業	日額3000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	1件当たり4000円
索道主任技術者手当	索道業務に従事	索道業務	月額10000円
観光施設勤務手当	索道業務・キャンプ場業務に従事	索道業務・キャンプ場業務	月額本俸の4パーセント
降雪作業手当	降雪作業に従事	降雪作業	1回につき5900円
廃棄物処理施設技術管理	清掃センターの技術管理者	清掃センター業務	月額5000円
清掃手当	清掃センター業務に従事	清掃センター業務	月額20000円
夜間業務手当	深夜の看護・介護業務に従事	深夜の看護・介護業務	1深夜勤につき3800円
年末年始勤務手当	年末年始に勤務	年末年始に勤務	日額3000円・半日1500円
早出手当	早出勤務に従事	早出勤務	1回につき700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	7,932 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	264 千円
支給実績(○年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	1人5000円～13500円	同		31,099 千円	250,800 円
住居手当	1000円～	同		6,106 千円	63,600 円
通勤手当	2000円～	同		9,245 千円	43,200 円
管理職手当	本俸の7/100・5/100			11,520 千円	460,800 円
休日勤務手当	1時間につき135/100			千円	円
産業教育手当				千円	円
時間外勤務手当	1時間につき125/100～15	同		7,932 千円	264,000 円
夜間勤務手当	1時間につき25/100	同		7,488 千円	156,000 円
宿日直手当	1回につき4200円～6500円	同		18,974 千円	141,600 円
管理職員特別勤務手当	1回につき6000円～8000円	同		千円	円
寒冷地手当	7360円～17800円	同		18,574 千円	61,300 円
災害派遣手当	滞在1日につき6620円	同		千円	円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	765,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	615,000	円	827,000 円/ 588,000 円
	収 入 役	601,000	円	670,000 円/ 510,000 円
報酬	議 長	275,000	円	602,000 円/ 504,000 円
	副 議 長	210,000	円	393,000 円/ 254,000 円
	議 員	185,000	円	333,000 円/ 192,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	月額40/100乗じて3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	月額40/100乗じて3 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	条例上の給料月額×在職月数×44/100	16,156,800 円	任期ごと
	助 役	条例上の給料月額×在職月数×26/100	7,675,200 円	任期ごと
	収 入 役	条例上の給料月額×在職月数×23/100	6,635,040 円	任期ごと

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

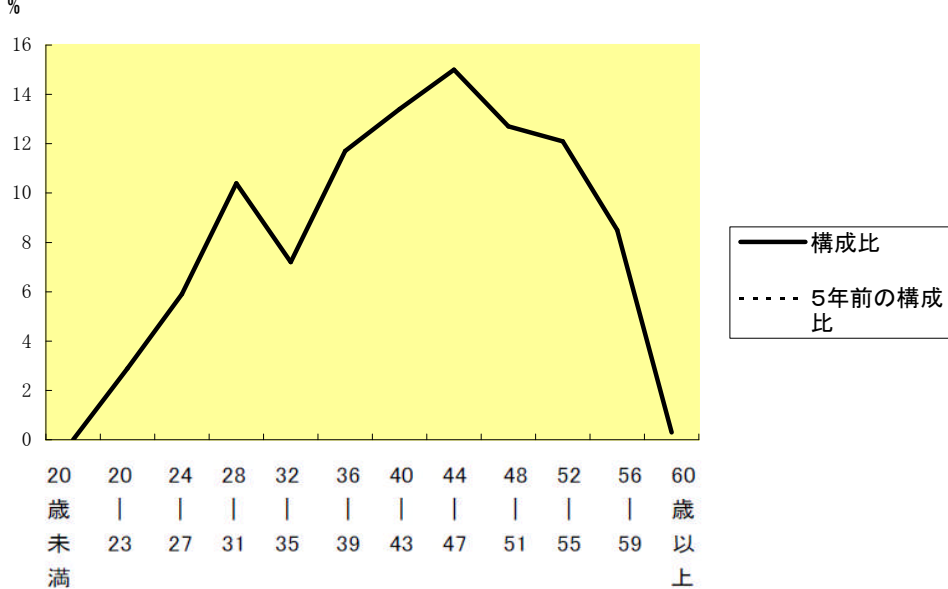
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	長部局	183 [221]			
	議会	2 [3]			
	農業委員会	1 [2]			
	小 計				
特 別 行 政 部 門	教育委員会	27 [43]			
	小 計				
公 営 企 業 計 等 部 門	病院事業	84 [100]			
	小 計				
合 計		297 [369]	[]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 H17.3.20合併。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 9	人 18	人 32	人 22	人 36	人 41	人 46	人 39	人 37	人 26	人 1	人 307

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	194(△14.6%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成18年4月1日現在 219人から14.6%・25人減の194人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	20年	21年	19年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	減員		3	7	6	27	
	増員		1	1	0	2	
	差引		-2	-6	-6	-25 (%)	
	職員数	219	217	211	205	194	

(注) 1 計画期間は、19年～22年の4年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。